



廃炉の道筋を明らかにせよ！

「海洋放出ありき」の政府方針

海洋放出に科学的根拠なし！

岸田政権は23年8月24日に原発処理水＝汚染水の海洋投棄を始めました。デブリ冷却水をろ過処置した汚染水を「海洋投棄する」と決定したのは2年前（2021年4月）。

当初より、福島漁連や東北各県をはじめとする全国の漁業者、各自治体や住民らから強い反対の意思表示があったため、政府は、関連漁民に「関係者の理解を得ずに汚染水を移動させない」と念書で約束したのです。しかし、「海に捨てるしかない」と2019年9月に原田環境相（当時）が述べたように、自民党政府は「低濃度放射性物質は海に捨てる」という既定方針であったと疑われます。大型備蓄タンクやセメント固化など現実的で合理的な陸上管理方法が提案されていましたが、検討すら行いませんでした。

岸田政権は海洋投棄方針を決定後、国際原子力機関（IAEA）に査察要請を行い、「国際的な安全基準に合致している」との報告書を得たと宣伝しました。しかし、報告書は「日本政府が決定したこと」を追認しただけで、データや資料は全て東電と政府が用意したものです。そもそもIAEAは原発を推進する自治組織であり、国連専門機関ではありません。

1993年、ロシアがウラジオストック沖の深海に液体・個体の核廃棄物の投棄を計画した際、日本政府は「日本海を放射能で汚染させる」と猛反対し、阻止しました。今回の日本の海洋投棄も「海を汚す」ことには違いがありません。太平洋を取り囲む多くの国や、海を生活の場に行っている島しょ国の人々の声を、日本のマスコミは取り上げていません。

岸田首相の言う「海洋放出の科学的根拠」は言葉だけで、実態が全く空虚です。

【裏面につづく】

**全造船関東地協労働組合
よこはまシティユニオン**

〒230-0062 横浜市鶴見区豊岡町 20-9-505
TEL&FAX 045-575-1948
E-mail yuniyoko@d2.dion.ne.jp



お金では解決できない！

日本の原発は全て、都市部から遠く離れた地方に建設されています。放射能汚染などリスクが伴うからです。原発によって、利益を得る人（＝電力事業者、都市部在住の電力受給者、現在生きている人）と、リスクを受ける人（＝原発立地周辺住民、これから生まれてくる未来の人）は空間的にも時間的にも乖離しています。このため政府は、立地自治体や住民に対し、「金で解決する」という傲慢で不遜な政策をとり続けています。しかし、「汚れた海を子どもや孫に託せない」という漁民たちの嘆きは、決して金で解決できるものではありません。今生きている私たちが政府の政策を転換させるしか、問題は解決しないのです。

廃炉工程を作れ！

海洋投棄は、「汚染水タンクの敷地がなく、廃炉作業に支障がある」ことを理由にしています。これは事実と反しています。第一原発の周囲には

廃炉への準備で取得した広大な用地があり、近くには廃炉になった第二原発の用地があります。事故直後（11年12月）の「廃炉へのロードマップ」にこだわり、燃料デブリの取出し作業に汚染水タンク群が邪魔だと言っているだけです。

「原子炉の常温停止から30年から40年で廃炉にする」という工程表は、事故後12年過ぎた現在、実現不可能なことは明らかです。メルトダウンしたデブリの量も状態もまだ把握されていません。強い放射線から作業を守るための廃炉方法として原子炉を満水にする「冠水工法」を採用しましたが、原子炉が穴だらけで冠水状態にすることが不可能であることも明らかです。

今、政府と東電がやらなければならないことは、汚染水を増やさない措置を取ることです。地下水が建屋内に流入しないよう原発敷地内を構造物で遮蔽することです。その上で、反原発の意見を持つ学術経験者、技術者、自治体関係者、地域住民を含めた政府直属の機関で「廃炉への筋道」を作る作業を開始することが必要です。【組合員Y】

■ 故長尾光明さんの闘いを胸に

よこはまシティユニオン組合員の長尾光明さん（故人）は福島第一原発で働き、被ばくが原因で退職後に多発性骨髄腫（血液のガン）を発症し労災認定されました。損害賠償を求めて東京電力を相手に裁判を起こしましたが、東電は労災認定はおろか病名すら否定。裁判所も長尾さんの請求を棄却しました（最高裁2010年4月）。

■ 原発で働く労働者と共に闘います

原発は電力会社を元請とした4～8次の下請会社で稼働しています。3.11以降、多くの労働者が福島第一原発の収束作業に関わり、被ばくを余儀なくされています。東電福島第一原発の収束・廃炉作業や九電玄海原発の定期検査に従事し、被ばくが原因で白血病になったあらかぶさん（40代男性）は2016年11月22日に東京電力と九州電力を相手に損害賠償を求めて提訴し闘っています。ぜひ多くの皆さまのご支援をお願いします。

■ 職場の問題、いつでもご相談を！

東日本大震災や原発事故を忘れないため毎月11日に街頭宣伝活動を始めて12年目になります。労働組合としてできる事は何かをいつも考えています。「福島どころじゃない」「自分の仕事と生活が大変」という方もいるでしょう。そんなあなたこそ、あきらめる前に一度ぜひ職場の問題をユニオンに寄せてください。一緒に解決しましょう！

【2023年10月11日】